



日本共産党

市議会報告

山形ゆみ子

<連絡先>
ひたちなか市高野 536-5
電話：029-285-3774(自宅)
携帯：090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



市内の放射能除染 2億1,177万円

市及び県が実施した放射能空間線量の調査に基づき、区域内の測定結果の平均が毎時0.23マイクロシーベルト(μSv/h)以上を対象区域としています。2013年8月までに追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下になることを目指し、本市では下表の施設を中心に除染をおこないます。今年度の補正予算で除染費用(全額国庫補助金)2億1,177万円が予算化されました。

山形議員は、除染計画からはずれた公共施設・通学路で、局部的に毎時0.23マイクロシーベルトを超える場所は、速やかに除染をおこなうこと、民地についても早急に実施計画を立てることを強く求めています。

小・中学校、幼稚園(地表より0.5~1m)

区域(施設名称)	空間線量率の範囲(μSv/h)
勝倉小学校 勝倉幼稚園	0.161~0.344
三反田小学校	0.118~0.459
堀口小学校	0.149~0.432
那珂湊第一小学校 那珂湊第一幼稚園	0.146~0.364
那珂湊第三小学校 那珂湊第三幼稚園	0.201~0.259
阿字ヶ浦小学校	0.157~0.364
旧那珂湊第二高等学校	0.174~0.354
那珂湊中学校	0.107~0.724
平磯中学校	0.200~0.452
阿字ヶ浦中学校	0.178~0.395

公園(地表より0.5m)

区域(施設名称)	空間線量率の範囲(μSv/h)
向野第10公園	0.509~0.773
向野東公園	0.258~0.753
平磯海浜公園	0.214~0.948
那珂湊運動公園	0.137~0.408

主要な通学路(地表より1m)

区域(所在地)	空間線量率の範囲(μSv/h)
湊中部2084号線 (山ノ上町地内)	0.155~0.685
湊2-5号線 (廻り目地内)	0.215~0.613
湊中部2235号線 (廻り目地内)	0.250~0.318
湊北部3141号線 (平磯町地内)	0.230~1.200
湊北部3146号線 (平磯町地内)	0.178~0.790
湊北部3148号線 (平磯町地内)	0.330~0.625
県道那珂湊大洗線 (北神敷台及び南神敷台地内)	0.205~0.586

道路(地表より1m)

区域(所在地)	空間線量率の範囲(μSv/h)
湊中部2077号線 (湊公園周辺)	0.146~0.355
湊北部3266号線 (磯崎町地内)	0.205~0.295

ひたちなか市除染実施計画<第1版>より

3議会は3月27日に閉会しました。ひたちなか市の2012年度一般会計予算は、景気低迷による市民税の減収などで、前年比17.4%減の451億円となりました。歳出では、土地区画整理事業や土地の取得など無計画な開発をすすめてきた「つけ」が、市民の負担(公債費の増)となつていきます。

山形議員は、高齢者支援策の弱さ、教育予算では管理備品費や就学援助費など減額、東日本震災による一部損壊住宅に対する市独自の支援策がないことなど、市民の切実な願いに答えた。また、国の復興財源として地方税法が改定されたのに伴う住民税値上げの条例改定やコミセンを地域運営にするための議案が提案され、賛成多数で可決されました。

2012年度予算決まる いのち・くらしを守る市政の実現を

3月定例議会での議員の態度 ○賛成 ×反対

主な議案・意見書	山形議員	他の議員
2012年度一般会計予算	×	○
国民健康保険事業特別会計予算	×	○
後期高齢者事業特別会計予算	×	○
介護保険事業特別会計予算	×	○
介護保険料を値上げする条例改訂	×	○
市民税を値上げする条例改訂	×	○
コミセンを地域運営にする条例改訂	×	○
障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める国への意見書	○	○
災害がれきの受け入れを求める決議	×	○

災害対策用井戸整備 4,349万円

勝田地区の小学校14校に井戸を整備します。2ヶ年計画で、今年度は東石川小、長堀小、外野小、田彦小、堀口小、津田小、佐野小、高野小の8校が対象です。

学校耐震補強・ 設計委託など 6億5,599万円

耐震補強工事	佐野小学校、大島中
耐震補強設計委託	佐野小、中根小、勝倉小、市毛小、堀口小、高野小、田彦小、那珂湊1小の各体育館
改築工事設計委託	那珂湊3小、大島中体育館、那珂湊中、勝田1中
耐力度調査	佐野中体育館、那珂湊中

個人市民税について、平成26年から35年まで市民税均等割に500円上乗せして3,500円に値上げすることが議会で決まりました。県民税も2,500円に値上げです。

政府は昨年7月に決めた復興基本方針で、復興に必要な財源の一部を復興増税で賄うと決めたため、今回の市税条例改定に至りました。低い山形議員は反対討論をおこないました。



個人市民税が値上げに 市税条例の改定

所得者や被災者にも負担を求めるやり方は認めるわけにはいきません。復興財源と言ふなら、大企業・大資産家減税を見直して復興財源に充てるべきだと、

一般質問

市長「東海第2原発の再稼働は認められない」

福島原発事故は、広い範囲で、人々の暮らし・地域経済を一変させました。生命まで危険にさらされています。

山形議員は今議会でもこの問題を取り上げ、東海原発の再稼働を認めず廃炉にすることを求めて市長の考えをたずねました。

【本間市長】あらゆる視点から徹底的に福島原発事故の原因が究明されるのが第一の前提となる。

施設の安全性には絶対とすることがない。ひたちなか市を含む30キロ圏内93万人の広域避難は事実上困難である。

市民の安全を最優先に判断し、これらの課題・問題が解決されなければ、東海第2原発再稼働は認めていくこと

とはできないと考えている。

再稼働判断の協定見直しを

東海原発の再稼働について

市は安定ヨウ素剤の分散配布を約束

原発事故で発生する放射性ヨウ素から身体を守るために、安定ヨウ素剤の細やかな配備は必要不可欠です。現在2ヶ所に配備されていますが、事故の際に速やかに住民に届くよう、山形議員は分散配備を求めました。

【答弁】安定ヨウ素剤の取り扱いについては、国の指針に基づき、県のマニュアルが見直され市町村に示される。

【答弁】安定ヨウ素剤の分散配布は、県と「保管に関する委託契約」を締結すれば配備することができるとしています。山形議員は、国・県の指針を待たずに一刻も早い実施を求めました。

家庭配備の検討を

安定ヨウ素剤の分散配布は、県と「保管に関する委託契約」を締結すれば配備することができるとしています。山形議員は、国・県の指針を待たずに一刻も早い実施を求めました。

【答弁】メリットは休館日や開館時間など地域のニーズによって、自ら使いやすい状況をつくりだすことができることだ。また、経費削減の大きな要素は人件費である。地域運営に支障がないよう十分な支援をしていく。

公民館・コミセン 運営は市の責任で

本市の「行財政改革」の中で、公民館運営の民間委託が検討されてきました。その結果、この4月から一中コミセンが地域で運営されることになりました。コミセン・公民館は、たぐさんの市民が活用できて地域交流が図られ、健康・生きがいをつくりだす大切な公共施設です。市民の参加を得ながら、行政が責任をもって運営すべきだと考えています。

地域移行の理由は?

市教育委員会は、2年間で市内のコミセン・公民館を地域運営に移行していく考えです。市の税金の使い方を見直さず、財政難を理由にしたコミセン・公民館の地域運営化には反対です。

【答弁】メリットは休館日や開館時間など地域のニーズによって、自ら使いやすい状況をつくりだすことができることだ。また、経費削減の大きな要素は人件費である。地域運営に支障がないよう十分な支援をしていく。

発だけは大丈夫という補償を得る」と、協定書に記されています。

しかし、原発が事故を起こせば広い範囲に被害が出ることから、本市を含む周辺自治体は、東海第2原発の再稼働について等しく協議に参加できるように、県や原電に原子力安全協定の見直しを求めようとしている。

発だけは大丈夫という補償は全くありません。家庭配備を含めた検討が必要であり、今後とも働きかけを強めていくと山形議員は語っています。

国の悪政で 苦しさ増す市民生活

★介護保険料値上げ

4月から基準月額で900円の値上げとなり、約32,900人の高齢者が負担増となります。また介護サービスの生活支援が基本60分から45分となり、介護が必要な人にとっては、サービス抑制となり、ますます利用しにくい制度となりました。

★後期高齢者保険料値上げ

2012年度から保険料の均等割が年2,038円上がって39,500円に。所得割が0.4%上がって8%となります。また保険料の賦課限度額が50万円から55万円に引き上げられます。

★年金の引き下げ

物価が下がったとして2012年4月から0.3%引き下げ、その上さらに10月から0.9%の引き下げを皮切りに、過去の分として3年間で2.5%の年金引き下げがおこなわれます。

★年少扶養控除の廃止に伴う増税

15才以下の子どもがいると、課税所得から33万円を引く住民税の「年少扶養控除」が、2012年6月から廃止になります(2年前の市条例改定では、唯一山形議員が反対をした)。住民税の増税は保育料などにも影響し、国の悪政によって市民生活は深刻さを増しています。

だからこそ、日本共産党は 暮らし・福祉の充実を求めます



東海原発の廃炉を求める「さよなら原発大集会 in いばらき」が4月1日、笠松運動公園でひらかれ、3,100人が参加しました。交流テントではひたちなか実行委員会が「ほし芋」の販売をおこないました。

東海原発の「再稼働中止」「廃炉」の 請願・陳情 総務生活委員会が継続審議に

3月23日に総務生活委員会が開かれ、市民から提出された3件の東海原発の「再稼働中止」「廃炉」を求める意見書提出の請願・陳情書が審議されました。

8名の議員の中で、1名が再稼働中止についての意見書提出を求めたほか、他の議員は再稼働・廃炉について「経済に対する影響大」「電力不足が起る」「国が方向を示さない」「日本原電が再稼働するとはいつまで経ってもない」「原因や安全性が確かめられていないので審議ができません」という意見が大勢を占めました。中には「危険だと言いがまだ死者はでない」という意見も。

山形議員は、「電力不足は需要を過大に見積もったものだ」「原発がなくなれば経済も成り立たなくなるというが、もし事故が起きて避難をさせられたら、会社でも工場でも働き手がなくなる。地域経済はもろろん地域社会もなくなってしまう」「安心・安全が確保できない原発は再稼働は認められない」と反論。結果的に3つの請願・陳情は継続審査となりました。

3月26日までに「東海原発の再稼働を認めず廃炉を求める」請願・陳情の意見書が可決された市町村は、取手

市、北茨城市、土浦市、五霞町、古河市、筑西市、つくば市、守谷市、牛久市、阿見町、小美玉市の11市町となっています。

市内署名は 8,000筆

茨城県知事に対する東海第2原発の廃炉を求める署名は、4月11日までに全県で17万筆となりました。ひたちなか市では各団体・個人によって8,000筆を超え署名が集まっています。今後も、廃炉が決まるまで署名に取り組みしていきます。

「災害がれき」 政府は責任ある対策を

3月議会において「災害がれきを受け入れるよう求める意見書」が議員提案により提出されました。災害がれきがすみやかに処理されることは、被災地の復興にとって重要な課題です。しかし、災害がれきに含まれる放射性物質の基準について、市民の不安が高まっており、山形議員は反対討論をおこないました。

焼却灰など、1kg当たり8,000ベクレル以上は国が処理する決まりとなっていますが、それ未満については一般廃棄物と同様の扱いとされます。福島原発事故の前は100ベクレルが取り扱われる基準でした。現在、本市の焼却灰は足崎小鍋沢の最終処分場に埋め立てていますが、万が一、水質汚染が発生したら、市民の安心・安全が確保されなくなります。

山形議員は、政府は放射性物質の取扱基準値を100ベクレルに戻すこと、災害がれき処理は、被災自治体の意向を最優先にして、政府が本腰を入れて取り組むことを強く求めました。